

価値の源泉としての人的資本

Human capital — a source of value

下関市立大学

松田潤治

<キーワード>

人的資本、知識資産、価値

要旨

わが国の会計は、価値創造の源泉を廻る認識の変化と国際会計への調和がなされ、従来の受託責任の管理から、会計情報利用者の投資意思決定の有用性重視へ会計パラダイムの変化を招来せしめた。ここで重要なことは、新たなストック指向的資産概念が物財中心の取得原価主義会計から、金融商品や無形資産（特に知的財産権や知識資産）の将来キャッシュ・フローの割引計算へと重点が移っていることである。その背景には、最近、価値を創造／創出する源泉が有形資産の利用によるものから、無形資産の活用へと変化してきたことがある。

本稿では、このうち無形資産を含む無形項目が、重要な価値の源泉の一つであることを明らかにするため、価値創造のメカニズムをモデル化した。また、このモデルから、知識資産と人的資本の貸借関係に因果性があることを主張する。さらに、ITの測定に果たす役割を探り、その結果を利用者への情報提供として報告する途を模索する。

序

産業のバリューチェーン・プロセスは、もはや価値創造にとって優位を占めていないという意見がある。というのは今日の価値創造は、革新であり、市場の需要に合致する新しい方法の探索であり、会社の現存する生産ラインを増大させることではなく、投資に対する最大のリターンを生み出すことであるというのだ [Daum 2003]。これは、価値創造の因果関係が変化してきたことを意味する。つまり、有形資産を利用しつつ、バリューチェーンを通して利益が具現化していくという従来の価値創造のメカニズムが、無形資産を含む無形項目を原因とするそれへと変化してきたと解釈できる。

これを裏付けるように、わが国の企業でも、パテントの取得を初めとする知的財産権の獲得やブランドの価値を高める知識資産重視の傾向がますます重視されてきている（図1：価値創造企業と非創造企業の資産構成参照）。しかも、これらの戦略は、長引く不況克服だけでなく、21世紀の企業の重要な成功要因として国家プロジェクトによるバックアップが

報道された点からも明らかである。それらの具体的内容は、パテントやブランド、ユニークな組織構造（例えば、インターネットを利用した情報システムを介したサプライチェーン）であり、これらの無形項目が、コストを削減させ、価値を創造する重要なドライバーと捉えられていることは明らかである。

ここで議論を整理するために、無形項目と無形資産とを区別して定義しておく必要があると考える。両者は、会計学者の間でもしばしば同一の定義が行われるが、会計学上無形資産として認識されるのは、無形項目のうち、資産の要件を充たす一定のものに限られている。無形項目は、アメリカのブルッキングス研究所のスペシャル・タスクフォースの報告として定義された。すなわちそれは、INTANGIBLES は、(INTANGIBLES ASSETS としていないことに注意を要するのであるが)、「財の生産または用役の提供に貢献するかあるいは、そのために利用される物的実体を有しないファクター、またはこのようなインタンジブルズの利用をコントロールする個人または企業に対して将来の生産活動によるベネフィットをもたらすと期待される物的実体を持たないファクターである」[Blair et. al., 2001] これに対して無形資産は、GAAP の定義がある。2001年6月 FASB (Financial Accounting Standards Board: 財務会計基準審議会) は、連結会計と無形資産について別個に意見書を提出した。このうち無形資産は、APB (Accounting Principles Board: 会計原則審議会) 意見書17号に取って代わるものとして、SFAS (State-

ment of Financial Accounting Standards: 財務会計諸概念に関するステイトメント) 142号が提出された。買収によるあるいは自己創設による営業権を含みながら無形資産と企業連結の両者の新しい基準を設定した点で注目される。この意見書において営業権は、識別可能な (identifiable) 無形資産とは考えられないので別個に説明された。同ステイトメントは、「無形資産は、物的実体が欠如している流動/固定、両者の資産と定義される。しかしながら金融商品 (Financial Instruments) と繰り延べ税金資産 (Deferred Tax Assets) は、除外される。買入れた無形資産は、以下の基準を充たす場合のみ、営業権と区別して認識される」ことを明らかにしている。すなわちその基準は、

- 1) 契約や法的権利に拘らず移転もしくは他の権利義務から区分可能であるかいずれかである場合を通して獲得される資産の将来の経済的ベネフィット権利の支配 (実質的支配)。
- 2) どの獲得者がそうすることを意図するかに関わらず、無形資産は区別され、分割され、移転され、ライセンスを与え、変換されるものであるという受容能力がある。この基準は、資産や負債の関連する契約に基づいて無形資産が売却され、移転され、ライセンスを与えられ、レンタルされることができるとどうかに合致する。

つまり、識別可能性と将来の経済的便益を支配できるかどうか、また転売もしくは貸付けあるいはライセンスを与えることが出来る

かどうか、言い換えれば認識と測定の基準を合理的に充たさなければならない。したがって、現行では、無形固定資産としての法的権利と自己創設によらない営業権、わが国では費用処理であるが、アメリカでは後者のみが資産処理を認容している研究開発費と限られたものになっている。

しかしながら、株式時価総額がボラティリティ (volatility) やノイズを有しているにもかかわらず、元来無形資産は、株式時価総額から資本の帳簿価格を差し引いた残余であり、この金額の因果関係こそが投資家が最も知りたがっている会計情報であると筆者には思わ

れる。実際、2000年8月の段階でウォルト・ディズニー社の時価株式総額は830億ドルあまり、負債の時価総額は約340億ドルだから総資産の額は、両者を加算して1170億ドルであるにもかかわらず、帳簿上資産総額は437億ドルしか計上されていなかった。このうち、認識済みの無形資産は113億ドルであったため、約850億ドルの無形資産を含む無形項目が存在することになる。一般に IT (Information Technology) 業界の特にソフトウェア分野に属する企業は、この無形項目の占める割合が高いことが報告されていることからこのことはいえる [Hall 1999]。

価値創造企業と非創造企業の資産構成

出典: 伊藤邦雄<2002>pp.40より作成。

91年度	営業資産	金融資産	投資等	有価証券含み益等	無形資産
価値創造	47	23	9	10	11
非創造	44	20	10	4	22

99年度	営業資産	金融資産	投資等	有価証券含み益等	無形資産
価値創造	18	10	6	4	62
非創造	47	22	11	5	15

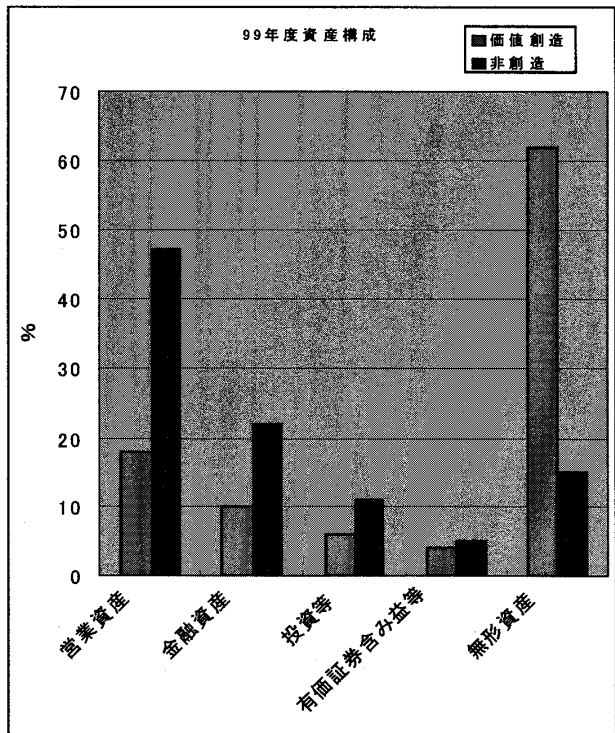
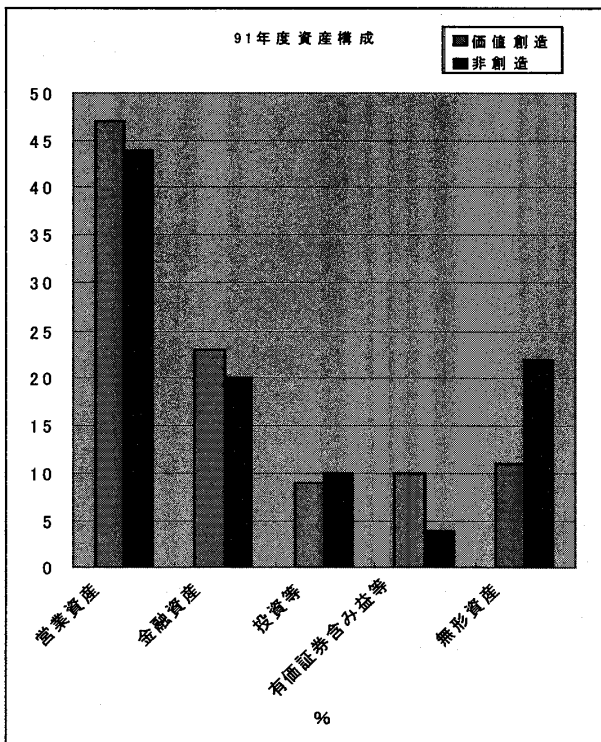


図1

では、価値とは何か。本稿では、これら諸変化が会計に及ぼした影響を考察しつつも価値自体、本源的には、人間の頭脳や精神の中に、経済学でいえば、労働力に源泉があるということを確認する。次いで労働力を人的資本と捉え、それはどのように測定されるかを問題にする。最後に、人的資本と価値創造／創出のメカニズムのモデルを提示し、ITの果たす役割を考究することにより、価値創造と無形資産の関係を考究する。

1. 新しい会計の動向

価値創造を廻る上記の変化は、20世紀末「会計ビッグバン」と呼ばれる現象を招来せしめたことをまず指摘しておかねばならない^{注1}。従来の産業経済を背景とする全体パラダイムは、＜受託責任の管理－原価評価＞指向的会計であり、それが＜投資決定有用性－時価評価＞指向的会計と変化したのである〔古賀智敏，2000〕。

この変化は、従来の費用－収益アプローチに基づくフロー指向的資産概念から、企業の経済的資源とその利用面に重点をシフトさせたストック志向的資産概念へと認識パラダイムの変換を起こさせた。ここで重要なことは、新たなストック指向的資産概念が物財中心の取得原価主義会計から、金融商品や無形資産（特に知的財産権や知識資産）の将来キャッシュ・フローの割引計算へと重点が移っていることである。これら無形資産

を含む無形項目は、下図のようになろう（図2）。

2. 価値と価値創造／創出のメカニズム

では、そもそも価値とは何か。この問いに対しては、価値というのは有用性との関わりである〔Sullivan, 2000〕。有用性を生み出す労働が、価値を生み出すと主張したのである。彼は、価値を、あるものの有用性を測る尺度と定義した。では商品の有用性とは何を意味するか。この問題を解明するため経済学という商品の2要因を確認しよう。

1. 商品は人間の何らかの種類の欲望を満たす（効用がある）という性質を持っている。商品は使用価値がある。
2. 商品は、交換価値がある。商品が交換価値である以上、第三者の共通物に還元されなければならない。この共通物が価値であり、したがって価値とは交換価値の本質であり、交換価値は価値の現象形態である。価値の実体、価値の質的規定として、価値は商品の自然的・使用価値的形態にかかわり

無形項目の目的-機能別分類 (下線＝無形資産)

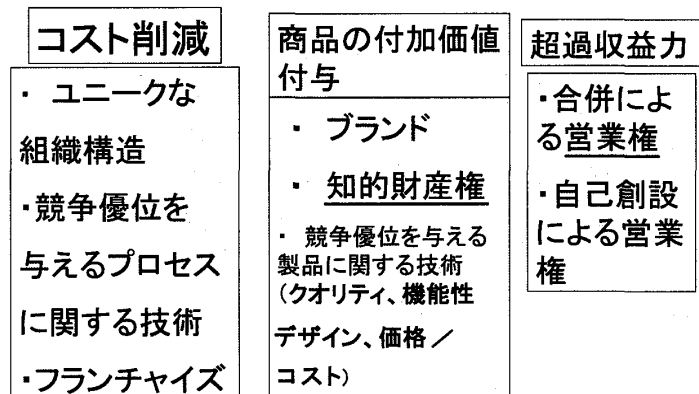


図2

なく、全ての商品に、無差別に含まれているものである。ゆえにそれには、何らかの自然的属性（重量、容積、硬度、形態、色彩、味覚、等）ではありえない点に注意を要す。そこで商品からその自然的属性・使用価値的形態を一切排除すれば、後に残るものは、それらがいずれも労働の生産物だということになる。

もちろん有用性には、機能性も加わるのであるが、ここで、労働の実態、商品の特質を一切排除すれば、後に残るものの一つは「ブランド」であろう。そこには、商品の供給側と需要側との、つまり売り手と買い手の間の「認知」の問題が生じる。「ブランド」を創造するのは労働であるが、買い手の認知により加えられた「ブランド」としての価値がある。つまり、ここに売り手と買い手の共同による価値創造の形態が現出する。

ではこの価値創造のメカニズムは、いかなるものであるか。周知のとおり、企業では、まずビジョンと戦略が立てられる。これに基

づいて、労働により価値が創造されていく。具体的には、新製品やビジネス・プロセスの開発、発明・発見・工夫考案といったアイデアが個人あるいは／そして集団の人間の頭脳の中で生まれる。

ここで重要なことは、これらのアイデアは、無形資産に変換され、あるものはパテントを取得し、他のものはブランドといった無形項目となる。

この無形項目はまさに価値の源泉であり、商品やビジネス・プロセス等に具現化の変換プロセスを経て、市場に出るか組織内の改善に通じていく。

それが商品として、顧客の購買活動により評価され、フィードバックされてビジョンや戦略に影響を及ぼしていき、逆に組織や戦略がフィードフォワードして顧客に直接影響を及ぼす。

こうした一連の活動は、組織の資産を利用することにより遂行されるので、構造資本が存在することが前提となる。この関係は図3

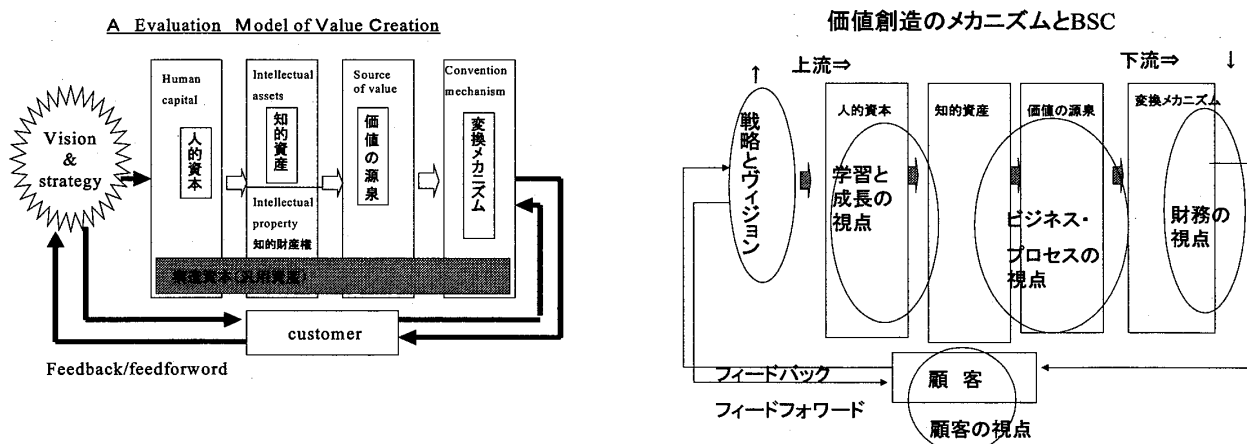


図3：価値の変換メカニズム 松田潤治 [2000]

右の図は、バランススコアカード（BSC）を利用することにより、測定可能であることを示した。

に示すとおりである。

3. 人的資本とは何か

人的資本という用語を最初に用いたのは、発展途上国の窮地の研究を行った経済学者の Theodore Schultz であった (“Agriculture in an Unstable Economy” 1945)。彼は伝統的な経済概念が人的資本の問題を取り上げていないことを批判し、農業経済の立場から、貧しい人々の福祉を改善することは土地や設備やエネルギーに基づくものではなく、むしろ知識に基づくということを主張した。彼は経済学の質的側面を人的資本と名づけた。ここで注目されるのは、人的資本を知識に基づく資本として捉えたことである。

本稿では、価値の変換メカニズムの最初のボックスに位置するのが人的資本と捉える。つまり借方項目である知識資産の貸方項目として人的資本を捉え、そこに因果性を見出す。

ビジネス用語としての人的資本の具体的内容に関して Fitz-enz [2000] は、以下のような諸要因の組み合わせとしている。すなわち

- ・ 当該職務遂行のために必要な諸特性；知識、エネルギー、全般に積極的な態度、信頼、コミットメント
- ・ 人の学習能力；資質、イマジネーション、創造性、しばしば地元通 (street smarts) と呼ばれるもの、実際的な知識 (あるいはいかに物事を成し遂げるか)
- ・ 情報と知識を共有しあうモチベーション：チーム精神、目標志向

ここで、問題は、人的資本の内容をなす上記項目は、BSC では計測しきれない微妙な

<情緒>の問題を含んでいることである。次にこの情緒の問題を、IT との関連で考察していく。

4. IT の利用と情緒資産

Savage [1990] は、企業の人材の創造力が、何の拘束もなく自由に発揮された場合にのみ、市場の多様なニーズへの効果的な対応が期待できる点に着目した。このことは、具体的にフラットなネットワーク組織の企業に求められるとし、その特徴を以下のように整理した。

(1) コンピュータ・システムと人間とを結ぶ技術的なインフラストラクチャー

(2) 人間同士のネットワーキング
という2つの側面をもつフラットな組織という事になる。

いずれにせよ彼は、人々のビジョン、ナレッジ、思考、および感情を含めて企業内で連絡を密接にし、新しい創造的な方法でお互いの接触を保つことを求めたのである。しかし組織をフラットにし、コンピュータと人のネットワークを構築するだけでは、不十分であろう。その理由は、個々人の創造性を十分に発揮させるためには、それをドライブする情緒の問題が出てくるからである。

この点について Thomson [1998] は、知識が人間の頭の中でのみ蓄積され、それを利用する人によって価値が付与され、創造される点に着目した上で知的資本を燃焼させる材料として<情緒>を捉え、それを一種の資本と見なし情緒資本 (emotional capital) としたのであった。彼によれば情緒資本は以下

の2つのコアエレメントからなっている。すなわち

- ・ 外部情緒資本…顧客や株主の心の中。これは、時折、ブランド価値やのれんの中に含まれるものとして記述され、会社を成功させるために益々重要となる。

- ・ 内部情緒資本…社内の従業員の心の中。では、この情緒資本はいかにして把握し管理すれば良いのであろうか。プライスウォーターハウスは、Kファクターと名づけナレッジマネジメントの測定のために利用している点が注目される。すなわちなレッジの損失を示すKファクターと情緒の損失を示すEファクターを用いて組織に入りあるいは出て行く知識の量を計測するツールを開発した。具体的には組織に新規雇用された期首あるいは期末における従業員数が占める従業員人口に対する割合による。

また知的資産の高度は、データから情報へ、そして情報から知識へと変換されるに応じて高まるのに対し、情緒資産の深度は、感情から信念へ、そして信念から諸価値へと変換されるにつれて深まるという関係がある。情緒資本を管理する場合の最大の問題は、測定し、評価する際に、客観的な基準に基づくことが困難であり、恣意性が存在する可能性が極めて強いことである。情緒それ自体が個人の感性に深く関わっているかぎり、この問題は容易に解決し得ない。彼は、情緒資本を測定し、開示する必要性を説くが、内部の管理資料としては、ある程度有効であっても外部に対して公表することの是非に対しては、さらに多くの議論や研究をまたねばならない。

結びに代えて—価値創造／創出に関する報告の可能性

ジェンキンス・レポートは、財務諸表が依然として事業報告の要であり、それが財務情報を収集し、組織化する最善の様式であるという研究報告を発表しつつも、本稿で取り上げた無形資産について、以下のように記述している。

利用者は、無形資産の認識を拡大することに反対しているけれども、無形資産の重要性と無形資産が企業に対して競争優位を創出するかもしれないということには気がついている。それゆえ、彼らは、有償取得の無形資産および自己創設の無形資産の双方の実態、源泉および存続期間に関する開示が改善されることを歓迎するであろう^{注2}。

同様に米国投資管理調査協会の「90年代以降における財務報告」は、無形資産が将来のキャッシュ・フローの期待に関連するものとして特徴付けられていることを明記した上で、以下のように記述しており、このことは本報告の趣旨と一致する。

これらの価値の多くは、有能で熟練した、社会的適応力があり、その他企業の経済的福祉に積極的に貢献する能力を有する人間に帰属するものである。

それにもかかわらず同報告書は無形資産を創出するコストが不明確であるという理由で、自己創設の無形資産を記録することに難色を示している。元来、無形資産は、将来のキャッシュ・フローを生み出す期待から価値が生まれるのであり、多くの場合貸借対照表に表示する価値を十分合理的に測定することは困難

であるという主張である。

しかし、無形資産認識のための客観的基準としてバランススコアカードの援用とその利用結果を開示することは可能であり、無形項目は、財務諸表ではなくとも、例えば有価証券報告書等での報告が「投資決定有用性」を保障する手段である。

また情緒資産に関しては、内部の情報開示に関して組織内で知識を共有する仕組みとして、例えば(株)NTT データナレッジが、web上で情報の蓄積と共有を促進するシステムを開発している。特に研究開発に携わる諸個人の業務進捗状況は、あるいは諸個人のアイデアは、組織の研究開発グループ間で共有されることによるメリットは大きい。

しかし、情緒資産の問題は、諸個人のフィーリングや価値観を含んでおり、その意味で最良のデータベースは諸個人の頭脳である。つまり情緒資産の開示は、例えば外部流出を完全に避けることが出来たとしても困難であり、究極的には情緒所有者個人の問題に帰する。

注

1：その内容は「連結会計情報中心」、「連結キャッシュ・フロー計算書」、「税効果会計」、「投資目的で所有している有価証券の時価評価」、「年金資産負債の時価評価」、「研究開発費の費用処理」であった。

2：ジェンキンス・レポート 第6章 営業権を含む無形資産の会計処理を参照のこと。

参考文献

1. Juergen H. Daum, "Intangible Assets and Value Creation" Wiley, 2003.
2. Margaret M. Blair, Steven M. Wallman, Tsk Force Co-Chair "Unseen Wealth Report of the Brookings Task Force on Intangibles" Brookings Institution, 2001.
3. Baruch Lev "Intangibles Management, Measurement, and Reporting" Brookings Institution Press, 2001.
4. Robert E. Hall "The Stock Market and Capital Accumulation" Cambridge, 1999.
5. 古賀智敏『価値創造の会計学』税務経理協会 2000.
6. Patrick H. Sullivan "Value Driven Intellectual Capital = How to Convert Intangible Corporate Assets into Market Value" Wiley, 2000.
7. 松田潤治「日本会計研究学会第61回大会研究報告要旨集」2002.
8. Jac Fitz-enz "The ROI of Human Capital: Measuring the Economic Value of Employee Performance," AMACOM 2000.
9. Charles M. Savage "Fifth Generation Management: Integrating Enterprises Through Human Networking," "Digital Equipment Corporation, 1990。邦訳 島戸一臣、梅村守、奥田省三訳 朝日新聞社 1990.
10. Kevin Thomson "Emotional Capital" Capstone, 2000.
11. "Comprehensive Report of the Special Committee on Financial Reporting" 1994. 邦訳 八田進二、橋本尚訳 『事業報告革命』白桃書房 2002.
12. "Financial Reporting in the 1990s and Beyond" AIMR, 1993. 邦訳 八田進二、橋本尚訳『21世紀の財務報告』白桃書房 2001.